

平成 31 年 度

境港市予算書

目 次

〔 予 算 書 〕

	頁
議 案 第 6 号 平成 3 1 年度境港市一般会計予算	1
議 案 第 7 号 平成 3 1 年度境港市国民健康保険費特別会計予算	11
議 案 第 8 号 平成 3 1 年度境港市駐車場費特別会計予算	16
議 案 第 9 号 平成 3 1 年度境港市下水道事業費特別会計予算	19
議 案 第 1 0 号 平成 3 1 年度境港市高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計予算	24
議 案 第 1 1 号 平成 3 1 年度境港市介護保険費特別会計予算	27
議 案 第 1 2 号 平成 3 1 年度境港市土地区画整理費特別会計予算	31
議 案 第 1 3 号 平成 3 1 年度境港市市場事業費特別会計予算	33
議 案 第 1 4 号 平成 3 1 年度境港市後期高齢者医療費特別会計予算	37

〔予算説明書〕

一 般 会 計	頁
1 総 括	41
2 歳 入	
1 款 市 税	43
2 款 地方譲与税	44
3 款 利子割交付金	45
4 款 配当割交付金	45
5 款 株式等譲渡所得割交付金	46
6 款 地方消費税交付金	46
7 款 自動車取得税交付金	46
8 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	46
9 款 地方特例交付金	47
1 0 款 地方交付税	47
1 1 款 交通安全対策特別交付金	47
1 2 款 分担金及び負担金	48
1 3 款 使用料及び手数料	48
1 4 款 国庫支出金	51
1 5 款 県 支 出 金	54
1 6 款 財 産 収 入	61
1 7 款 寄 附 金	62
1 8 款 繰 入 金	63
1 9 款 繰 越 金	64
2 0 款 諸 収 入	64
2 1 款 市 債	71

3 歳 出	頁
1 款 議 会 費	73
2 款 総 務 費	74
3 款 民 生 費	86
4 款 衛 生 費	94
5 款 労 働 費	100
6 款 農林水産業費	101
7 款 商 工 費	105
8 款 土 木 費	109
9 款 消 防 費	114
1 0 款 教 育 費	115
1 1 款 災害復旧費	125
1 2 款 公 債 費	125
1 3 款 諸支出金	126
1 4 款 予 備 費	126

特 別 会 計	頁
国民健康保険費特別会計	147
駐車場費特別会計	163
下水道事業費特別会計	169
高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計	183
介護保険費特別会計	187
土地地区画整理費特別会計	203
市場事業費特別会計	207
後期高齢者医療費特別会計	215

予 算 総 括 表

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
一 般 会 計	17,300,000	15,880,000	1,420,000
国 民 健 康 保 険 費 特 別 会 計	3,869,218	3,829,548	39,670
駐 車 場 費 特 別 会 計	11,986	8,331	3,655
下 水 道 事 業 費 特 別 会 計	2,478,433	2,677,821	△ 199,388
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費 特 別 会 計	5,321	5,320	1
介 護 保 険 費 特 別 会 計	3,772,862	3,894,174	△ 121,312
土 地 区 画 整 理 費 特 別 会 計	7,106	15,105	△ 7,999
市 場 事 業 費 特 別 会 計	69,980	62,801	7,179
後 期 高 齢 者 医 療 費 特 別 会 計	418,201	408,187	10,014
合 計	27,933,107	26,781,287	1,151,820

預算書

議案第6号

平成31年度境港市一般会計予算

平成31年度境港市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,300,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月27日 提 出

境 港 市 長 中 村 勝 治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市 税		3,915,877
	1 市 民 税	1,809,799
	2 固定資産税	1,750,615
	3 軽自動車税	114,672
	4 市たばこ税	234,225
	5 都市計画税	19
	6 入 湯 税	6,547
2 地方譲与税		127,300
	1 地方揮発油譲与税	27,700
	2 自動車重量譲与税	73,200
	3 特別とん譲与税	22,000
	4 航空機燃料譲与税	2,800
	5 森林環境譲与税	1,600
3 利子割交付金		11,100
	1 利子割交付金	11,100
4 配当割交付金		18,700
	1 配当割交付金	18,700
5 株式等譲渡所得割交付金		18,700
	1 株式等譲渡所得割交付金	18,700
6 地方消費税交付金		651,700
	1 地方消費税交付金	651,700
7 自動車取得税交付金		18,900
	1 自動車取得税交付金	13,500
	2 環境性能割交付金	5,400

(単位：千円)

款	項	金 額
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金		169,684
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	169,684
9 地方特例交付金		35,062
	1 地方特例交付金	19,100
	2 子ども・子育て支援臨時交付金	15,962
10 地方交付税		3,210,000
	1 地方交付税	3,210,000
11 交通安全対策特別交付金		3,366
	1 交通安全対策特別交付金	3,366
12 分担金及び負担金		133,325
	1 負 担 金	133,325
13 使用料及び手数料		383,330
	1 使 用 料	269,776
	2 手 数 料	113,554
14 国庫支出金		2,813,244
	1 国庫負担金	1,812,617
	2 国庫補助金	992,360
	3 委 託 金	8,267
15 県支出金		1,237,769
	1 県負担金	755,434
	2 県補助金	393,651
	3 委 託 金	88,684
16 財産収入		22,652
	1 財産運用収入	22,651

(単位：千円)

款	項	金 額
	2 財産売払収入	1
17 寄 附 金		402, 807
	1 寄 附 金	402, 807
18 繰 入 金		853, 341
	1 基金繰入金	853, 341
19 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
20 諸 収 入		1, 658, 742
	1 延滞金加算金及び過料	7, 694
	2 市預金利子	123
	3 貸付金元利収入	1, 215, 796
	4 雑 入	435, 129
21 市 債		1, 614, 400
	1 市 債	1, 614, 400
歳 入	合 計	17, 300, 000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		172, 597
	1 議 会 費	172, 597
2 総 務 費		1, 927, 434
	1 総務管理費	1, 671, 095
	2 徴 税 費	158, 780
	3 戸籍住民基本台帳費	47, 427
	4 選 挙 費	27, 306
	5 統計調査費	4, 226
	6 監査委員費	18, 600
3 民 生 費		5, 705, 643
	1 社会福祉費	2, 884, 470
	2 児童福祉費	2, 174, 347
	3 生活保護費	646, 826
4 衛 生 費		1, 068, 024
	1 保健衛生費	483, 956
	2 清 掃 費	584, 068
5 労 働 費		14, 191
	1 労働諸費	14, 191
6 農林水産業費		254, 196
	1 農 業 費	144, 237
	2 林 業 費	3, 021
	3 水産業費	106, 938
7 商 工 費		1, 675, 484
	1 商 工 費	1, 675, 484

(単位：千円)

款	項	金 額
8 土 木 費		1,495,277
	1 土木管理費	337,021
	2 道路橋りょう費	351,274
	3 港 湾 費	36,992
	4 都市計画費	722,877
	5 住 宅 費	47,113
9 消 防 費		495,056
	1 消 防 費	495,056
10 教 育 費		3,118,946
	1 教育総務費	93,617
	2 小学校費	298,873
	3 中学校費	155,437
	4 幼稚園費	13,420
	5 社会教育費	2,144,818
	6 保健体育費	412,781
11 災害復旧費		1
	1 農林水産施設災害復旧費	1
12 公 債 費		1,363,150
	1 公 債 費	1,363,150
13 諸支出金		1
	1 普通財産取得費	1
14 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		17,300,000

第2表 継 続 費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
10. 教育費	5. 社会教育費	美保飛行場周辺まちづくり整備事業〔境港市民交流センター（仮称）新築工事費（建築・電気・機械）及び監理業務、意図伝達業務委託〕	4,748,287	平成31年度	1,889,456
				平成32年度	929,940
				平成33年度	1,928,891

第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
防災行政無線システム整備費	平成 32 年 度	636,213
境港市都市計画マスタープラン改定業務委託料	平成 32 年 度	6,829
債務負担行為に基づいて契約したもので、平成31年10月1日以降に消費税率引き上げの影響を受けて増加する賃借料、委託料、保守料等	平成 32 年 度 〃 平成 36 年 度	消費税率引き上げの影響を受けて増加する額
境港市土地開発公社が所有する夕日ヶ丘の土地に定期借地権設定の申込みがあった場合、当該用地を市が取得するための経費	平成 31 年 度 〃 平成 35 年 度	契約に定める額

第4表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
三軒屋町会館耐震改修等事業費	14,400	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後 においては、当 該見直し後の 利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行 その他の場合には債権者と協定するものとする。 ただし、市の財政の都合により据置期間及び償還 期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換 えすることができる。
小篠津町会館耐震改修等事業費	13,100	同 上	同 上	同 上
新屋町会館耐震改修等事業費	3,900	同 上	同 上	同 上
財ノ木町会館耐震改修等事業費	4,000	同 上	同 上	同 上
幸神町会館耐震改修等事業費	4,100	同 上	同 上	同 上
麦垣町会館耐震改修等事業費	3,900	同 上	同 上	同 上
防災行政無線システム更新事業費	20,000	同 上	同 上	同 上
県施行漁港改修事業地元負担金	2,100	同 上	同 上	同 上
中海護岸整備関連事業費	62,100	同 上	同 上	同 上
生活関連道整備事業費	38,800	同 上	同 上	同 上
防災・安全交付金事業費	18,200	同 上	同 上	同 上
境港港湾整備事業地元負担金	200	同 上	同 上	同 上

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水木しげるロード街なみ環境整備事業費	4,200	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後 においては、当 該見直し後の 利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行 その他の場合には債権者と協定するものとする。 ただし、市の財政の都合により据置期間及び償還 期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換 えすることができる。
市 営 渡 団 地 下 水 道 接 続 事 業 費	5,000	同 上	同 上	同 上
小 学 校 体 育 館 改 修 事 業 費	40,000	同 上	同 上	同 上
第 三 中 学 校 施 設 整 備 事 業 費	8,600	同 上	同 上	同 上
美保飛行場周辺まちづくり整備事業費	990,400	同 上	同 上	同 上
市 民 温 水 プ ー ル 改 修 事 業 費	7,500	同 上	同 上	同 上
竜ヶ山陸上競技場観覧席屋根改修事業費	9,400	同 上	同 上	同 上
臨 時 財 政 対 策 債	364,500	同 上	同 上	同 上
計	1,614,400			

議案第7号

平成31年度境港市国民健康保険費特別会計予算

平成31年度境港市の国民健康保険費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 869, 218千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500, 000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月27日 提 出

境 港 市 長 中 村 勝 治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		608,785
	1 国民健康保険税	608,785
2 使用料及び手数料		417
	1 手 数 料	417
3 県支出金		2,809,287
	1 県補助金	2,809,287
4 財産収入		41
	1 財産運用収入	41
5 繰 入 金		441,007
	1 一般会計繰入金	291,007
	2 基金繰入金	150,000
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		9,680
	1 延滞金加算金及び過料	5,854
	2 雑 入	3,826
歳 入	合 計	3,869,218

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		21, 625
	1 総務管理費	19, 972
	2 徴 税 費	1, 441
	3 運営協議会費	212
2 保険給付費		2, 760, 211
	1 療養諸費	2, 364, 737
	2 高額療養費	384, 867
	3 移 送 費	2
	4 出産育児諸費	9, 245
	5 葬祭諸費	1, 360
3 国民健康保険事業費納付金		1, 032, 277
	1 医療給付費分	789, 340
	2 後期高齢者支援金等分	188, 925
	3 介護納付金分	54, 012
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		33, 381
	1 特定健康診査等事業費	13, 110
	2 保健事業費	20, 271
7 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
8 諸支出金		1, 721

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 償還金及び還付加算金	1,721
9 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出	合 計	3,869,218

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
債務負担行為に基づいて契約したもので、平成31年10月1日以降に消費税率引き上げの影響を受けて増加する賃借料、委託料、保守料等	平成32年度 ～ 平成36年度	消費税率引き上げの影響を受けて増加する額

議案第8号

平成31年度境港市駐車場費特別会計予算

平成31年度境港市の駐車場費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 11,986千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

平成31年2月27日 提 出

境 港 市 長 中 村 勝 治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		11,871
	1 使 用 料	11,871
2 諸 収 入		115
	1 雑 入	115
歳 入	合 計	11,986

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 駐車場費		11,486
	1 駐車場管理費	11,486
2 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	11,986

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
パーキングシステム機器賃借料 (境港駅前駐車場・大正町駐車場)	平成32年度 ～ 平成38年度	24,359
債務負担行為に基づいて契約したもので、平成31年10月1日以降に消費税率引き上げの影響を受けて増加する賃借料、委託料、保守料等	平成32年度 ～ 平成36年度	消費税率引き上げの影響を受けて増加する額

議案第9号

平成31年度境港市下水道事業費特別会計予算

平成31年度境港市の下水道事業費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 478, 433千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 500, 000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月27日 提 出

境 港 市 長 中 村 勝 治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		64,330
	1 負 担 金	64,330
2 使用料及び手数料		466,050
	1 使 用 料	465,404
	2 手 数 料	646
3 国庫支出金		370,950
	1 国庫補助金	370,950
4 繰 入 金		641,360
	1 一般会計繰入金	641,360
5 諸 収 入		55,843
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 貸付金元利収入	50,001
	3 雑 入	5,832
6 市 債		879,900
	1 市 債	879,900
歳 入	合 計	2,478,433

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道費		1,549,907
	1 総務管理費	110,307
	2 下水道建設費	1,209,462
	3 施設管理費	230,138
2 公 債 費		926,526
	1 公 債 費	926,526
3 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		2,478,433

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
債務負担行為に基づいて契約したもので、平成31年10月1日以降に消費税率引き上げの影響を受けて増加する賃借料、委託料、保守料等	平成32年度 ～ 平成36年度	消費税率引き上げの影響を受けて増加する額

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業 費	879,900	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0%以内 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後 においては、当 該見直し後の 利率	政府資金については、その融資条件により、銀行 その他の場合には債権者と協定するものとする。 ただし、市の財政の都合により据置期間及び償還 期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換 えすることができる。

議案第 10 号

平成 31 年度境港市高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計予算

平成 31 年度境港市の高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5, 321 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4, 000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 27 日 提 出

境 港 市 長 中 村 勝 治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 繰 入 金		131
	1 一般会計繰入金	131
2 諸 収 入		390
	1 貸付金元利収入	390
3 市 債		4,800
	1 市 債	4,800
歳 入	合 計	5,321

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 高齢者住宅整備資金貸付事業費		5,001
	1 高齢者住宅整備資金貸付事業費	5,001
2 公 債 費		320
	1 公 債 費	320
歳 出	合 計	5,321

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	4,800	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行 その他の場合には債権者と協定するものとする。 ただし、市の財政の都合により据置期間及び償還 期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換 えすることができる。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		823, 980
	1 介護保険料	823, 980
2 使用料及び手数料		1, 311
	1 手 数 料	1, 311
3 国庫支出金		906, 922
	1 国庫負担金	637, 048
	2 国庫補助金	269, 874
4 支払基金交付金		974, 131
	1 支払基金交付金	974, 131
5 県支出金		530, 607
	1 県負担金	503, 330
	2 県補助金	27, 277
6 財産収入		3
	1 財産運用収入	3
7 繰 入 金		518, 034
	1 一般会計繰入金	518, 034
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		17, 873
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 雑 入	17, 871
歳 入	合 計	3, 772, 862

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		66,511
	1 総務管理費	48,663
	2 徴 収 費	1,521
	3 介護認定審査会費	16,327
2 保険給付費		3,508,861
	1 介護サービス等諸費	3,379,570
	2 介護予防サービス等諸費	124,664
	3 その他諸費	4,627
3 地域支援事業費		195,388
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	91,200
	2 一般介護予防事業費	8,584
	3 包括的支援事業等諸費	95,200
	4 その他諸費	404
4 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
5 諸支出金		1,101
	1 償還金及び還付加算金	1,101
6 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		3,772,862

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
債務負担行為に基づいて契約したもので、平成31年10月1日以降に消費税率引き上げの影響を受けて増加する賃借料、委託料、保守料等	平成32年度 ～ 平成36年度	消費税率引き上げの影響を受けて増加する額

議案第 1 1 号

平成 3 1 年 度 境 港 市 介 護 保 険 費 特 別 会 計 予 算

平成 3 1 年度境港市の介護保険費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 7 7 2, 8 6 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 1 年 2 月 2 7 日 提 出

境 港 市 長 中 村 勝 治

議案第 12 号

平成 31 年度 境港市 土地区画整理費特別会計予算

平成 31 年度境港市の土地区画整理費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 106 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7, 000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 27 日 提 出

境 港 市 長 中 村 勝 治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 諸 収 入		7,106
	1 保留地処分金	7,063
	2 雑 入	43
歳 入	合 計	7,106

歳 出 (単位：千円)

款	項	金 額
1 土地区画整理事業費		1,102
	1 土地区画整理事業費	1,102
2 公 債 費		5,504
	1 公 債 費	5,504
3 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	7,106

議案第 13 号

平成 31 年度 境港市 市場事業費特別会計予算

平成 31 年度境港市の市場事業費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 69,980 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

平成 31 年 2 月 27 日 提 出

境 港 市 長 中 村 勝 治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		61,379
	1 使 用 料	61,379
2 財産収入		9
	1 財産運用収入	9
3 寄 附 金		1,000
	1 寄 附 金	1,000
4 繰 入 金		7,576
	1 基金繰入金	7,576
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		15
	1 雑 入	15
歳 入	合 計	69,980

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市場事業費		18,037
	1 市場事業費	18,037
2 公 債 費		51,443
	1 公 債 費	51,443
3 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	69,980

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
債務負担行為に基づいて契約したもので、平成31年10月1日以降に消費税率引き上げの影響を受けて増加する賃借料、委託料、保守料等	平成32年度 ～ 平成36年度	消費税率引き上げの影響を受けて増加する額

議案第 14 号

平成 31 年度 境港市 後期高齢者医療費特別会計 予算

平成 31 年度 境港市の 後期高齢者医療費特別会計の 予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 418,201 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

平成 31 年 2 月 27 日 提 出

境 港 市 長 中 村 勝 治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		313,475
	1 後期高齢者医療保険料	313,475
2 使用料及び手数料		35
	1 手 数 料	35
3 繰 入 金		103,959
	1 一般会計繰入金	103,959
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		731
	1 延滞金加算金及び過料	80
	2 償還金及び還付加算金	650
	3 雑 入	1
歳 入	合 計	418,201

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		5,904
	1 総務管理費	1,990
	2 徴 収 費	3,914
2 後期高齢者医療広域連合納付金		411,147
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	411,147
3 諸支出金		650
	1 償還金及び還付加算金	650
4 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	418,201

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
債務負担行為に基づいて契約したもので、平成31年10月1日以降に消費税率引き上げの影響を受けて増加する賃借料、委託料、保守料等	平成32年度 ┓ 平成36年度	消費税率引き上げの影響を受けて増加する額